

第158回市町村職員を対象とするセミナー

# 新潟県における法人後見の育成

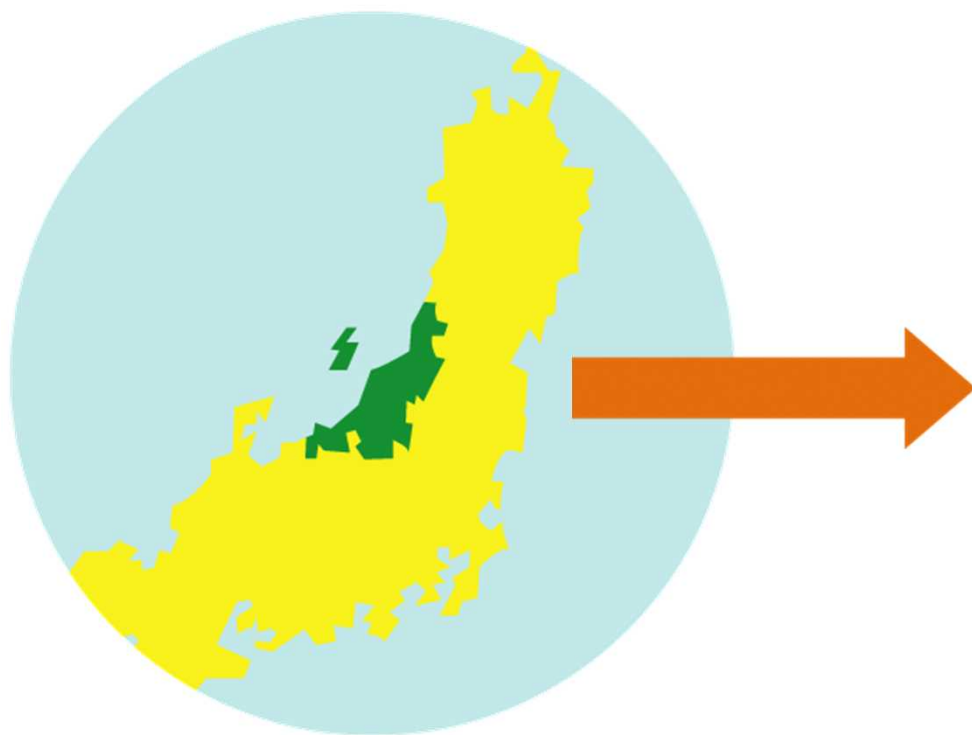
---

新潟県福祉保健部障害福祉課在宅支援係主事 狩野 慧

新潟県社会福祉協議会企画広報課長 横堀 直樹

## 新潟県の概要

---



- 人口 2,159,884人  
(令和4年4月1日現在推計人口)
- 総面積 12,583.96km<sup>2</sup>  
(うち中山間地域が約7割)  
(離島:佐渡島、粟島)
- 市町村数 30市町村  
(20市6町4村)
- 高齢化率 33.4%  
(令和3年10月1日現在)

# 新潟県における体制整備の現状・法人後見の状況

## ■ 中核機関の設置状況（R4.4.1）

新潟市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、糸魚川市、妙高市、佐渡市、阿賀野市、阿賀町、津南町 計12カ所

## ■ 成人後見関係事件の申立件数の推移

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
604件	687件	677件	681件	780件	786件	936件	943件

## ■ 成人後見制度の利用者数の推移（5月時点）

平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
3,732件	3,997件	4,282件	4,615件	4,909件

## ■ 法人後見実施団体（R3.12.31時点）

社協	一般財団	一般社団	NPO
21	1	3	3

## 成年後見制度利用促進関係事業の取組経過

開始年度	県事業（県社協委託）	県社協自主事業
H25		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度における実態把握調査（全県対象）</li> <li>・法人後見社協及び実施団体の意見交換会</li> <li>・成年後見セミナー</li> <li>・普及啓発パンフレット作成</li> </ul>
H26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人後見推進研修</li> <li>・法人後見業務マニュアル作成</li> <li>・市町村長申立マニュアル作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度市町村プロジェクトアドバイザー派遣事業</li> <li>・法人後見専門員スキルアップ研修</li> <li>・成年後見制度における実態把握調査（家裁、行政、社協）</li> <li>・成年後見制度に係る当事者団体との意見交換会</li> </ul>
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長申立推進研修</li> <li>・制度推進連絡会議(広域5会場)</li> </ul>	
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村担当者研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人における法人後見事業等に関する実態把握調査</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職団体との意見交換会</li> </ul>	
R 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度広域勉強会</li> </ul>	
R 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村体制整備検討会、広域体制整備等アドバイザー派遣事業（9市町村）</li> </ul>	
R 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人後見訪問検討会</li> </ul>	

## 法人後見関係事業

---

- 1 成年後見制度市町村プロジェクトアドバイザー派遣事業 H26～R2年度
- 2 法人後見業務マニュアル作成 H26年度
- 3 法人後見社協及び実施団体の意見交換会 H25年度～
- 4 法人後見推進研修 H26～R3年度
- 5 法人後見専門員スキルアップ研修 H26年度～
- 6 社会福祉法人における法人後見事業等に関する実態把握調査 H29年度
- 7 法人後見訪問検討会 R4年度～

# 成年後見制度における実態把握調査（全県対象）

新潟県における成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ  
（平成25年度） 《新潟家庭裁判所支部別状況》

《新潟県全体》

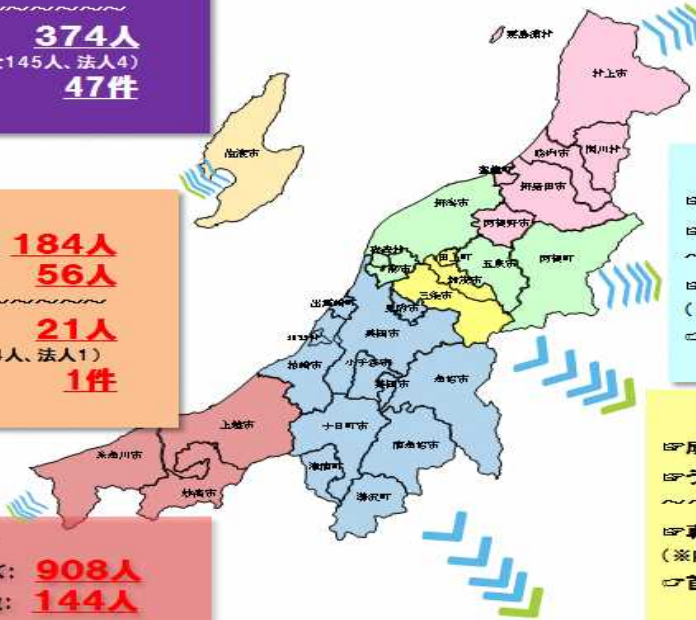
- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**5,653人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**1,229人**
- 専門職後見人候補者数：**374人**  
（※内訳：弁護士91人、司法書士64人、社会福祉士145人、法人4）
- 首長申立件数(H25年)：**47件**

《佐渡支部管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**184人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**56人**
- 専門職後見人候補者数：**21人**  
（※内訳：弁護士4人、司法書士2人、社会福祉士14人、法人1）
- 首長申立件数(H25年)：**1件**

《高田支部管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**908人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**144人**
- 専門職後見人候補者数：**42人**  
（※内訳：弁護士7人、司法書士7人、社会福祉士27人、法人1）
- 首長申立件数(H25年)：**14件**



《新潟支部管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**507人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**151人**
- 専門職後見人候補者数：**23人**  
（※内訳：弁護士4人、司法書士3人、社会福祉士16人、法人0）
- 首長申立件数(H25年)：**4件**

《本庁管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**1,514人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**336人**
- 専門職後見人候補者数：**157人**  
（※内訳：弁護士58人、司法書士26人、社会福祉士72人、法人1）
- 首長申立件数(H25年)：**15件**

《三条支部管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**238人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**62人**
- 専門職後見人候補者数：**28人**  
（※内訳：弁護士5人、司法書士8人、社会福祉士15人、法人0）
- 首長申立件数(H25年)：**1件**

《長岡支部管内》

- 成年後見制度活用に対する潜在的ニーズ：**2,302人**
- うち、首長申立かつ第三者後見人必要数：**480人**
- 専門職後見人候補者数：**103人**  
（※内訳：弁護士13人、司法書士18人、社会福祉士71人、法人1）
- 首長申立件数(H25年)：**12件**

※)便宜上、燕市の一部は三条支部の管轄区域であるが本庁に統一し、十日町市の一部は高田支部の管轄区域内であるが長岡支部に統一した。  
 ※)専門職後見人候補者数について、弁護士は平成25年9月1日時点の活動者数、司法書士は平成25年9月1日時点の後見人候補者名簿登録者数、社会福祉士は平成25年1月31日時点の後見人候補者名簿登録者数、法人は平成25年5月1日時点の法人後見実施社協数。

# 1 成年後見制度市町村プロジェクトアドバイザー派遣事業

■ 目的 市町村における利用促進体制の構築

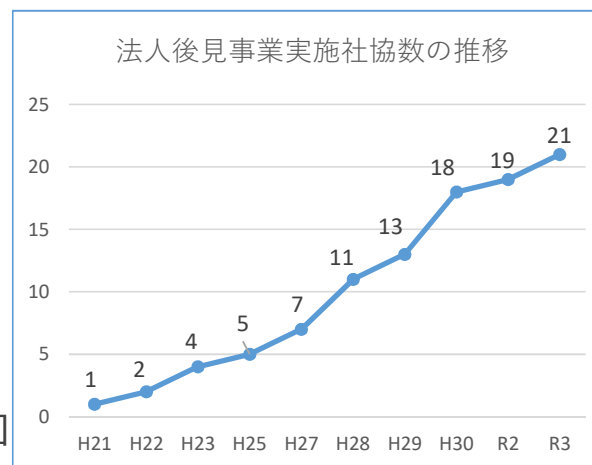
①成年後見支援センターの整備 ②社協法人後見の推進 ③利用支援事業の整備・拡充

■ 内容 地域連携ネットワーク（市町村プロジェクトチーム・検討会の立ち上げ）構築や運営支援、専門職の派遣、ニーズ調査の支援、普及啓発セミナー開催支援、首長レクの実施等

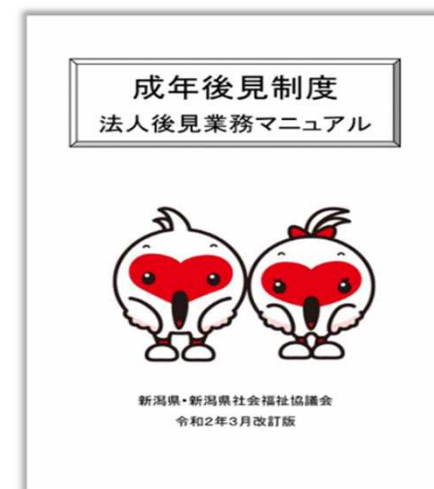
■ 財源 共同募金配分金

■ プロジェクトチームや検討会等への参加回数

H26	11市町村	57回
H27	11町村	60回
H28	10市町	24回
H29	6市村	9回
H30	5市町村	9回
R元	5市町村	9回
R2	5市町村	9回
計 延べ53市町村		177回



<法人後見業務マニュアル>





# 成年後見制度市町村プロジェクトアドバイザー派遣事業





## 2 法人後見社協及び実施団体の意見交換会

- 目的
  - ・法人後見実施団体における後見活動の資質向上、担当者のスキルアップ
  - ・後見活動における課題等の共有
  - ・法人後見実施団体の担当者同士の繋がり構築
- 対象 法人後見実施団体（社協、NPO、その他）、法人後見事業に関心がある社協・団体
  - ※アドバイザーとして県社協顧問弁護士が参加
- 財源 共同募金配分金
- 内容
  - ・参加者から提出された運営上の課題等について意見交換
  - ・講義「判断に悩んだときのみちしるべ～後見人の義務と責任から考える～」
  - ・講義「法人後見実施団体等における適切な事業運営」
  - ・講義「地域連携ネットワークによる法人後見実践について」講師/弁護士



### 3 法人後見推進研修

---

- 目的 後見人の担い手として期待されている社協などによる法人後見のあり方や役割、具体的な方法等について学ぶ
- 対象 行政、社協、地域包括支援センター、相談支援事業所、社会福祉施設、その他関心のある方
- 内容
  - ・「社協における権利擁護事業のあり方～法人後見に取り組む意義～」 講師／県内学識者
  - ・「社会福祉法人による地域貢献としての法人後見実践について」 講師／県外社会福祉法人
  - ・「法人後見活動から見えてきたもの」 講師／県内NPO法人
  - ・「法人後見の役割、活動で期待されていること」 講師／弁護士
  - ・「法人後見を通じた市民後見人の活動支援について」 講師／県内社協
  - ・「家庭裁判所に寄せられる相談について」 講師／新潟家庭裁判所

## 4 法人後見専門員スキルアップ研修

- 目的 ・日常生活自立支援事業と成年後見制度の関連性や連携を学ぶとともに、法人後見を行うために必要な知識の習得
  - ・法人後見専門員やその他権利擁護に関わる職員のスキルアップや、新たな担い手の養成
- 対象 行政、法人後見実施社協、法人後見実施団体、その他関心のある方
- 財源 共同募金配分金
- 内容 ・「後見活動に必要な法律知識と財産管理の実務」 講師／弁護士
  - ・「制度利用対象者への支援に関する理解」  
講師／ばあとなあ新潟
  - ・「意思決定支援をふまえた後見活動」 講師／弁護士
  - ・「死後に関する事務と応急処分義務」 講師／弁護士
  - ・「後見活動の実際（グループワーク）」 講師／弁護士



## 5 社会福祉法人における法人後見事業等に関する実態把握調査（H29年度）

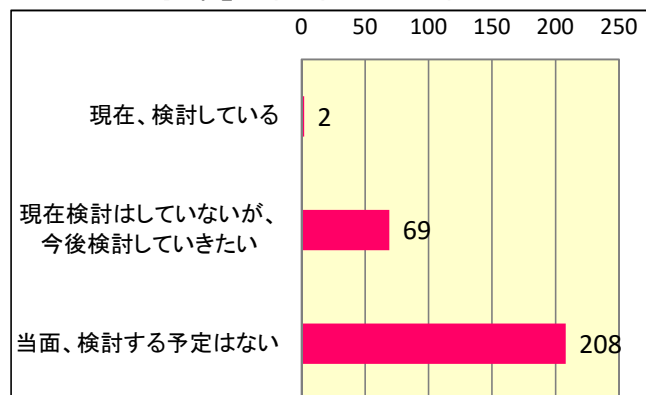
■ 目的 社会福祉法人における「地域における公益的な取組」として「法人後見事業」への取組についての検討状況の調査

■ 対象 県内社会福祉法人407カ所

■ 財源 共同募金配分金

■ 結果 回収数279法人（68.5%）

Q 貴法人は「地域における公益的な取組」として「法人後見事業」に取り組むことを検討しているか



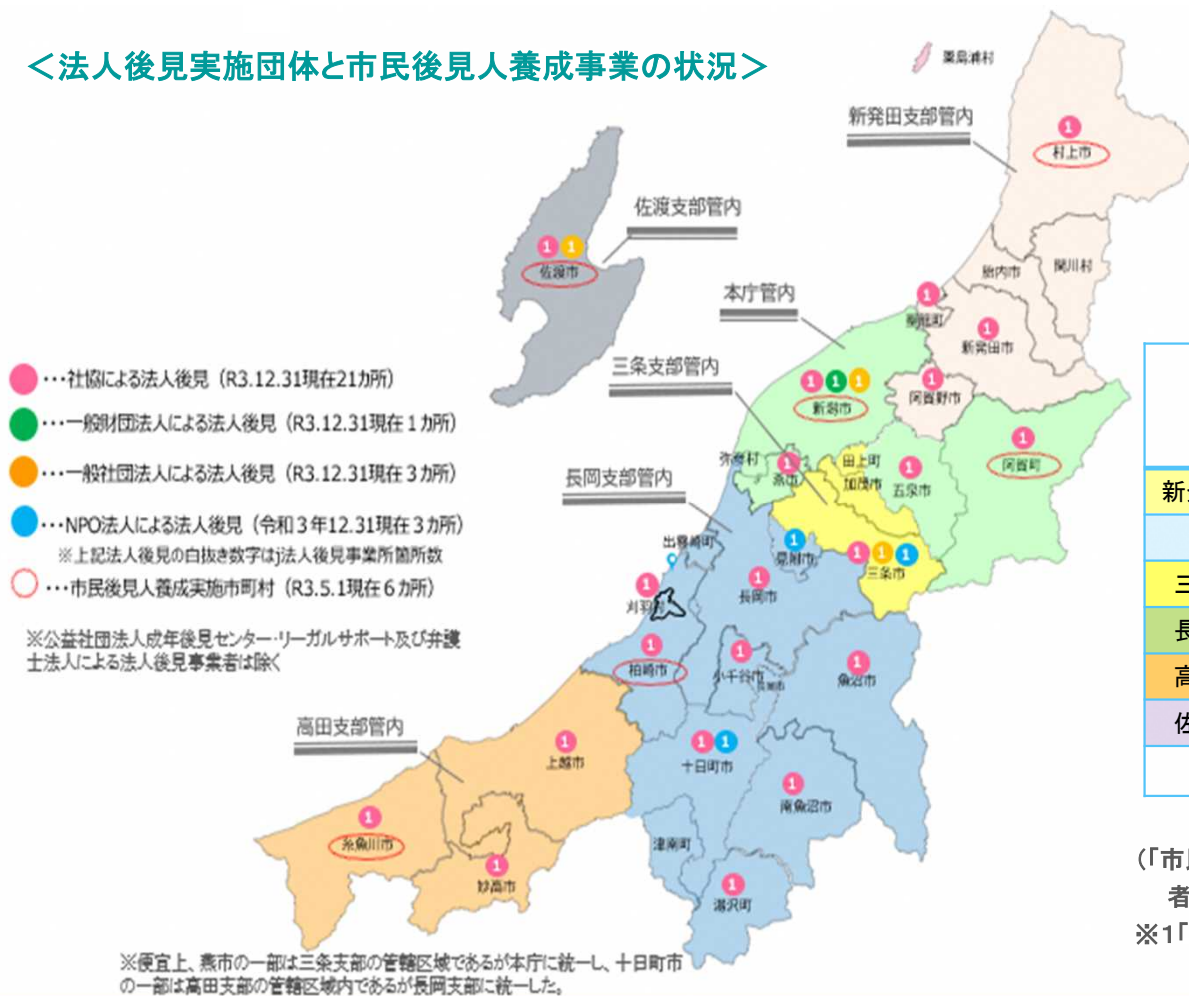
Q 現在検討している、今後検討していきたい Q 取り組む上での課題・問題点（主なもの）と答えた法人（71カ所）の検討の予定時期

時期	法人数
平成29年度中に取組を検討	0カ所
平成30年度中に取組を検討	4カ所
今のところ明確ではない	67カ所

- ・成年後見制度に関する知識の不足
- ・利益相反
- ・マンパワー不足
- ・財源不足
- ・どこに相談して良いかわからない

# 新潟県における法人後見実施団体と担い手養成事業の状況

## <法人後見実施団体と市民後見人養成事業の状況>



## <権利擁護支援事業の担い手養成と活動等の状況>

区分	市民後見人養成事業		社協権利擁護支援事業		
	養成修了者数	活動者数	養成修了者数※1	法人後見支援員活動者数	生活支援員登録者数
新発田支部管内	11				57
本庁管内	165	1		80	118
三条支部管内					19
長岡支部管内	54		37	21	154
高田支部管内	19			1	45
佐渡支部管内	88	19		2	52
合計	337	20	37	104	445

(「市民後見人養成事業」及び「社協権利擁護事業」はR3.5.1現在、「生活支援員登録者数」のみR3.11.30現在)

※1「後見支援員」及び「生活支援員」養成事業

## 本事業に取り組むことの意義や効果

---

- 離島を有し、中山間地域の多い本県において、人材確保は深刻な課題であることから、法人後見の有効性は高い。
- 事業を県社会福祉協議会が受託することで、法人後見の担い手候補となる市町村社会福祉協議会への円滑な働きかけや協働体制の構築が図られた。
- 事業の推進を通して、県行政・県社協・専門職団体の連携促進に効果があり、多角的な視点での市町村支援が可能となった。



## 課題になっていること、今後の見通し

---

### ■ 多様な担い手の育成

- 法人後見未実施の市町村社会福祉協議会へはたらきかける等の取り組みを継続。
- 社会福祉協議会以外の法人後見の担い手（NPO、一般社団法人、一般財団法人等）の育成。

### ■ 専門職後見人の不足への対応

- 法人後見の推進に加え、市民後見人の活用と法人後見との連携方策を検討。

### ■ 担い手（市民後見人・法人後見）の育成方針の検討

- 県域レベルの育成方針の検討と関係団体（専門職団体や家裁等）との連携による担い手の確保・育成事業の推進。